

和地ひとみレポート No.320

今年度初の補正予算は

国の施策などにより一般会計予算総額は
約3億5000万円プラス



■様々な議案など16件

…6月10日から開かれている市議会定例会の初日の本会議では、条例の変更や補正予算などの議案10件、報告案件4件、諮問案件2件が提出されました。議案によっては多くの質疑が出されましたが、全て原案どおり可決されました。

…報告案件4件のうち2件は以下の損害賠償についてです。

①昨年10月2日、台風24号の強風により野火止水地内の樹木が倒れ、隣接するマンションのフェンスの一部を損傷したことに対する損害賠償。
196,560円（施設賠償責任保険から全額補填）

②今年2月18日に第五小学校体育館において発生した被服破損事故に対する損害賠償。
2,052円（全国市長会学校災害賠償保険により全額補填）

…②の損害賠償については、放課後子ども教室の活動中に遊んでいた児童のズボンが床板から飛び出していた釘に引っ掛かり破けてしまったことに対する賠償です。怪我がなかったことは幸いでしたが、市はこの件を受けて、市内全小中学校の体育館の床などの点検を実施したとのこと。

…また、諮問2件については、人権擁護員の1名の辞任ならびに1名の任期満了に対し、2名の候補者の推薦について意見を求めるものでした。この諮問に対し市議会では全会一致で承認しました。

■条例改正などは

…条例の改正に関する議案は3件ありました。まず、市税条例に関する改正については、マスコミなどでも話題になっている「ふるさと納税の健全な在り方」のためのものなど、今年度の国の税制改正による地方税法等の改正に伴う改正で、その内容は以下の通りです。

◆個人住民税における“ふるさと納税”（特別控除）の 対象の見直し

制度の健全な発展に向けて、一定のルールの中で地方団体が創意工夫をすることにより地域活性化に繋げるため、個人住民税における“ふるさと納税”（特別控除）の対象について、今年の6月1日以後に支出する寄付金から見直しを行う。具体的には、総務大臣が地方財政審議会の意見を聴いたうえで指定した地方団体（寄付金の募集を適正に実施している地方団体。返礼品を地場産品として、返礼割合を3割以下としている）に対する寄付金を、ふるさと納税の特例控除の対象とするというもの。

◆個人住民税における非課税措置の対象の追加
子どもの貧困に対応するため、児童扶養手当の支給を受けている児童の父または母のうち、現に婚姻をしていない者または配偶者の生死の明らかでない者で、前年の合計所得金額が135万円以下の者（単身児童扶養者）を、令和3年度以後の年度分の個人住民税の非課税措置の対象に加える。

◆軽自動車税におけるグリーン化特例の見直し
現行制度の適用期間を2年延長し、さらに、自家用乗用の電気軽自動車、天然ガス軽自動車に限り、その後も特例期間を2年延長するというもの。

…2点目の条例改正は、人材不足が問題となっている放課後児童支援員について、その要件を拡大するというもの。改正前は放課後児童支援員の認定資格研修の実施主体は知事のみでしたが、国の法改正により、認定資格研修の実施主体に政令指定都市が含まれたことを受けての条文の改正です。東京都には政令指定都市はありませんので、直接的な影響はありませんが、国の法改正に合わせて市条例も改正されました。

…3点目の条例改正は「東大和市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例」です。これは、災害弔慰金の支給等に関する法律及び災害弔慰金の支給等に関する法律施行令の一部改正に伴ったもの。災害援護資金の貸付利率等について、市町村が条例で規定することになったことを受け、東大和市でも独自の貸付利率を設定し、条例の中に盛り込みました。主な内容としては…

・改正前3%（保証人は必須）の貸付利率を、改正後は保証人がいる場合は0%、いない場合は1%に。

・償還方法について、改正前は年賦、半年賦のみだったが、改正後は月賦償還を追加。

…今回、貸付利率が改正された「災害援護資金」とは自然災害等で被災した世帯が生活の再建に必要な資金を低金利で借りることができるもの。この制度には、世帯主が療養におおむね1か月以上かかる負傷を受けた、家財の3分の1以上が損害を受けた、住居が全壊・半壊・流出したなど、一定の要件があります。一方、今回の条例改正には含まれていませんが、条例の名称に入っている「災害弔慰金」は、自然災害で亡くなった人の遺族に対して支払われる弔慰金のことです。

■補正予算は

…まず、昨年度の予算に入っていたのに支出されなかったもの＝繰越明許費の計算が確定したことを受け、以下の繰越明許費があることが明らかにされました。

【平成30年度一般会計繰越明許費】合計 83,243,838円

◆事業名と繰越額、財源内訳

- ・被災農業者向け経営体育成支援事業補助 2,398,000円
(都支出金：1,712,000円、一般財源：686,000円)
- ・プレミアム付商品券事業 80,845,838円
(国支出金：7,478,000円、一般財源：73,367,838円)

…また、4月からスタートした今年度予算ですが、国や都の政策に伴い、今定例会でも補正予算が議案で提出されました。補正予算の合計額は3億4,572万8,000円となり、この補正予算を含めたことにより、今年度の一般会計予算合計は313億5,672万8,000円となりました。(年度当初予算総額は310億1,100万円) 今回の補正予算が生じた理由は前述のとおり、国や東京都の政策に関連するものです。その主な理由は以下のとおりです。

- ①国の「幼児教育・保育の無償化事業」の実施に関連する歳入歳出の補正
- ②国の「プレミアム付商品券事業」の実施に関連する歳入歳出の補正
- ③観光推進事業におけるデザインマンホール蓋の設置に係る歳入歳出の補正
- ④小・中学校体育館空調設備設置工事实施設計に係る歳入の補正(これに紐づく歳入はなし)
- ⑤東京都の委託事業のオリ・パラ教育推進事業(全小・中学校対象：合計275万円)プログラミング教育推進校事業(二小：30万円)の他、都の学力較差解消推進校補助(五小、三中：合計100万円)に係る歳入歳出予算の補正

■補正の概要は

…まず、①の「幼児教育・保育の無償化事業」関連については、10月から無償化になることを受け、国庫負担金1億4064.8万円、東京都負担金1億6,914.1万円の歳入が増加したほか、無償化に伴うシステム修正経費等に対する都補助金2,878.1万円も計上されました。一方で、無償化することにより、当初予算に計上されていた「保育料収入」等1億967.9万円は無くなるためマイナスされました。

…幼児教育・保育の無償化については、内閣府が無償化にかかる全体の費用を年間約八千億円と試算。全国市長会が「国が恒久的に全額負担すべき」と主張してきたことを受け、最終的には「公立の幼稚園、保育所などは全額市町村」「それ以外の私立施設、認可外保育、病児保育、ベビーシッターなどのサービスは国2分の1、都道府県と市町村が4分の1ずつ」となり、東大和市でも今年度の10月以降半年で約4,000万円の一般財源が浮くことに。この用途としては子育て支援分野への活用を検討しているとのことでした。また、無償化に伴い、主食費、副食費については徴収することへの東大和市の対応としては、多摩26市の状況を確認しながら、徴収することを決定した場合も現在の保育料の額を上回らないようにしたいとの意向も示されました。

…②の「プレミアム付商品券事業」に関しては、国庫負担金1億4,301.7万円の歳入増となりました。これは歳出では、プレミアム付商品券の換金原資負担金として計上されました。東大和市のこの事業の対象となる方への対応や今後のスケジュールについては、以下のとおり説明がありました。

◆住民税非課税の方

プレミアム付商品券購入のためには申請が必要のため、7月中旬に対象者に申請書を送付。10月1日から使用可能になるため、間に合うように9月中旬に申請者に対し購入引換券を送付

◆対象となる子どものいる世帯主の方

プレミアム付商品券購入のための申請は不要。よって、9月中旬に購入引換券を送付

…③、④、⑤は東京都の補助金関係のもの。

③「デザインマンホール蓋の設置」は、観光を推進する事業で120万円全額、都の補助金で実施するものです。アニメや漫画などのキャラクターを配したマンホール蓋26個を市内に配置すること。マンホール蓋の老朽化を改善するために市が申請して獲得したものと思われま。

…④の「小・中学校体育館空調設備設置工事实施設計」については、東京都の補助金を見据えての事業で、実施設計費3,828万円は市の財源です。対象は中学全校と小学校8校。小学校の残り2校については、補助金を受けての事業については10年以上の使用の縛りがあるため、今後の少子化を受けての学校統廃合の可能性も鑑み、リース対応をすることの説明がありました。このエアコン設置について市は、都の補助金と緊急防災・減災事業債を財源として来年度の設置を目指しているとのこと。この「緊急防災・減災事業債」は『緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災、減災等のための事業のうち、住民の避難、行政・社会機能の維持及び災害に強いまちづくりに資する地方単独事業を対象』とされているため、その条件に合致せず、この地方債が使用できない場合、市は再度、この事業実施を再考することです。

…その他、今回の補正予算には東京都の補助金を一部使用して行う事業として、公園への防犯カメラの設置(設置場所：高木公園、事業費163.8万円、うち都の補助40万円)の計上があったほか、東京都の新たな制度「保育所等利用 多子世帯負担軽減事業補助金」を受けての都補助金776.5万円も計上されました。

…また今回の補正予算により、市は財政調整基金(市の貯金)の取崩し額を3,131万円削減することもでき、このマイナスも補正予算に計上することができました。

…10月の消費税増税に伴う「プレミアム付商品券」や「幼児教育・保育の無償化」に関する報道は、様々なところで目にしているところだと思いますが、これらの国の施策がどのように東大和市にインパクトを与えるかということは、なかなか見えないものです。今回の補正予算は、その額や取り組みなど東大和市に与える影響が市民の皆さんにも実感いただけるものだと思います。

市政、議会について「自然体」「ざっくばらん」にレポート。駅前配布するレポートは毎回、最新号です。

「私たちの身近にある市政、市議会。伝えることがスタートだと思います。」



東大和市 市議会議員
和地 ひとみ

■ 連絡先 和地 ひとみ事務所 HP : <http://www.wachi1103.jp>
✉ wachi_hitomi@cocoa.ocn.ne.jp 【電話・FAX】 042-516-8546
〒207-0005 東大和市高木3-274-2-102